

# インフレーション論の一基本問題

## —流通必要金量概念について—

木村二郎

### はじめに

従来、独占価格設定に起因するインフレーション（以下、たんに「独占価格インフレ」と呼ぶ）を認めるか否かをめぐって、第1にインフレ本質論、第2にインフレ発生メカニズム論の両面から論議されてきた<sup>(1)</sup>。この「独占価格インフレ」の可否を論ずる場合に上の両面からの検討が不可欠であるが、本稿においてこれらの問題に全面的に解答を与える余裕はない。そこで、本稿において、われわれは、「独占価格インフレ」論を展開する理論的前提として、専ら第1のインフレ本質論に問題を限定して考察していく。このように射程をインフレ本質論に限定するのは、従来メカニズム論議以前にインフレ本質論において、そもそも独占価格設定に起因する物価上昇はマルクス経済学のインフレ規定になじまないとする強い批判がある為に、その批判を克服していくことが「独占価格インフレ」論展開の不可欠の前提をなすからである。このような、「独占価格インフレ」論に対するいわば硬直的な批判は、マルクス紙幣減価論の基礎概念である流通必要金量の一面的把握に根ざすものである。他方、「独占価格インフレ」論を認める論者の主張にも、この基礎概念把握が逆の意味で一面的であるという弱点が存在した。そこで、本稿は、このインフレ理論において決定的な重要性を持つ流通必要金量概念の検討を通じて、従来の「独占価格インフレ」論者のもつ弱点を克服しつつ、「独占価格インフレ」が本質的にマルクス経済学のインフレ規定になじまないことは決定的な誤りであり、インフレ規定を不当に狭隘化するものであることを示す。以下、第1節においては山田喜志夫・飯田繁氏らの「独占価格インフレ」論に対する批判を檢

討することを通じて問題の所在を明らかにする<sup>(2)</sup>。そして、第2節では、まずマルクスの流通必要金量の概念規定を検討した上で私見を提示する。

### 第1節 問題の所在

ここでは、いわゆる「独占価格インフレ」をめぐる諸論議の中に見られる基礎概念(=流通必要金量)の不明確な把握を検討して、その誤解ないし解明の不徹底な点の摘出を行う。では、まず、論点を整理する為に、「独占価格インフレ」論に対する山田喜志夫氏による批判を検討することから始める。

「独占価格に基づいて通貨の減価(インフレ)を説く議論があるが、このような理論は流通必要金量概念の誤解の上に成り立っている。独占価格は価値以上の価格であるから、独占価格を実現させる通貨は流通必要金量を上回ることとなり、したがって通貨の減価が生ずるとというのがこの理論の要点である。この理論の誤りは、価値通りの価格を実現させる通貨が流通必要金量だという前提にある」(山田 [5], 188頁, 傍点——引用者)。つまり、氏は、「独占価格インフレ」論が、その前提としての流通必要金量概念の把握に根本的な欠陥を持っている、とする。それは、 $\frac{\text{総価格}}{\text{貨幣の流通速度}} = \text{流通必要金量}$  とすべきものを  $\frac{\text{総価値}}{\text{貨幣の流通速度}} = \text{流通必要金量}$  としている点で根本的に誤っているというものである。つまり、流通必要金量を規定するのは総価値ではなく総価格であるにもかかわらず、「独占価格インフレ」論者は、総価格ではなく総価値が流通必要金量を規定するとしている。そして、総価値が流通必要金量を規定することによってのみ「独占価格インフレ」が根拠付けられようとしているのだが、その前提たる流通必要金量概念がそもそも誤っている、というわけである。氏によれば、独占価格設定による価格吊り上げは、流通必要金量そのものの増大を導くのであって、流通必要金量を越えた過剰通貨の流入を呼びおこすものではなく、したがって紙幣減価=インフレを引き起こすものではない、というわけである<sup>(3)</sup>。この山田氏の立場は、流通必要金量を規定する関係において独占価格及びその設定に起因する物価騰貴を単なる市場価格変動に基づく物価変動の一種と見なす立場であり、その点では、飯田繁氏の次のような立場と同一のものである。次のように、飯田氏は、インフレ以外の物価騰貴

要因の中に独占価格をも含める。「インフレ以外のすべての価格・物価要因」とは、「第1に商品価値，第2に貨幣価値，第3に市場価格」である。「自由競争の段階では商品は需給関係の変動におうじて価値以上・以下の弾力的な市場価格で，また独占段階では需給関係の規制によって硬直的な市場価格である独占価格で売買される。個々の商品が，さらにまた取引量を掛け合わせた諸商品の総量……が，それぞれの価値価格で実現されようと，市場価格あるいは独占価格で実現されようと，流通必要量を決定する要因としては何のちがひもない」（飯田〔4〕，9—10頁）。ここで重要な問題点は，通貨制度の如何にかかわりなく，したがってまた不換制下においても，独占価格設定に基づく物価水準は，常に流通必要量そのものを決定するのだとしていることである<sup>4)</sup>。

兌換制下では，インフレはそもそも基本的に問題になりえないから，不換制下であるという前提をおいた上で問題を整理すると次のようになる。まず，「独占価格インフレ」論に立つ議論の論理の筋は次の通りである。(1)流通必要量は総価格ではなくて総価値によって規定される。(2)独占価格設定は何らかのメカニズムを通じて<sup>5)</sup>，全般的物価騰貴を導く。(3)この結果，流通必要量を越える不換通貨の過剰投入を呼びおこしてインフレ（紙幣減価）を結果する。次に，これを批判する立場の議論を整理する。(1)流通必要量を規定するのは総価値ではなくて総価格である。(2)独占価格は流通必要量を規定する市場価格の一種である。(3)したがって，たとえ独占価格が物価騰貴を導いたとしても，それは決してインフレ（紙幣減価）ではありえない<sup>6)</sup>。何故なら，この物価騰貴はたんに流通必要量を増大させるにすぎず，流通必要量を越える不換通貨の過剰投入はそもそも問題になりえないからである。

以上の両者の主張を分かつ根本的な論点は，流通必要量を規定するのは，総価値であるのかあるいは総価格であるのか，という点である。そこで，本稿では，このインフレの基礎概念である流通必要量を規定するものは何かという点に限定して考察を進める。尚，独占価格設定が如何なるメカニズムを通じてインフレを導くかという点に関する積極的展開は，本稿の射程外の問題である。

本稿の基本的立場は，独占価格設定が一定のメカニズムを通じて全般的物価

騰貴を結果する場合には、それをインフレーション（紙幣減価）とすべきであるとするものである。というのは、たとえインフレが紙幣減価という貨幣側の事象であるとしても、その紙幣減価をもたらすメカニズムは諸資本の運動と切り離して論ずべきだということにはならないからである。むしろ、今日のインフレは、独占資本の蓄積運動と不可分に生み出される構造的なものである。したがって、実質的に紙幣減価をもたらす全般的物価上昇をインフレーションではないとするような議論は、インフレ概念を不当に狭隘化したものであると考へざるを得ない。そして、その狭隘化の根本的原因の一つが流通必要金量概念の把握にあると考えられる。

しかし、他方、従来の独占価格インフレ論者の流通必要金量概念の把握（総価値が流通必要金量を規定する）に対しては、次のような痛烈な批判がある。「もし、流通必要金量が価値通りの価格によって規定されるとするならば、好況期においては価格が価値を上回るのだから流通必要金量が増大するのではなく、流通必要金量を上回って通貨が流通することになり、この場合にも通貨の減価が生じることになるであろう<sup>7)</sup>」（山田 [5], 189頁）。この批判は次のように言いかえることも可能であろう。流通必要金量を規定するのは総価値であって価値から乖離して変動する価格ではないのだとすると、たとえば金流通を前提すれば、不断の物価変動の下で、現実に流通する金量と流通必要金量とが乖離するという奇妙な事態が生じる。ここまでくると、そもそも、流通貨幣量が如何に規定されるのかを明らかにした流通必要金量という概念そのものの存在意義がなくなってしまう。したがって、単純に流通必要金量が総価値によって規定されるとすることはできないとせざるを得ない。そこで、以下の議論の出発点は次のように設定される。すなわち、流通必要金量は、単に総価値によって規定されるのではないことを確認した上で、「独占価格インフレ」をも包括しうるような流通必要金量概念を確立することである。このことは、同時に、流通必要金量に対する価値と価格の関係を解明することでもある。それでは、さしあたりマルクス自身の流通必要金量の概念規定を検討することから出発しよう。

## 第2節 流通必要金量と価値と価格

マルクスは、流通必要金量を次のように規定している。「流通過程の或る与えられた期間については $\frac{\text{諸商品の価格総額}}{\text{同名の貨幣片の流通回数}} = \text{流通手段として機能する貨幣の量となる}$ 」(K. I. S. 133)<sup>(8)</sup>。この流通必要金量を規定するファクターのうちで「諸商品の価格総額」が如何なる内容を持つか、ということが決定的に重要な問題の焦点である。というのは、それに関してマルクスは二通りの説明を与えているからである。

### (説明1)

「商品の価値変動に反映するものが、現実の価値変動であろうと、単なる市場価格の変動であろうと、流通手段の量への影響は同じことである<sup>(9)</sup>」(K. I. S. 132. 傍点一引用者)。

### (説明2)

「流通手段の量は、流通する商品の価格総額と貨幣流通の平均速度とによって規定されているという法則は、次のようにも表現することができる。すなわち、諸商品の価値総額とその変態の平均速度とが与えられていれば流通する貨幣または貨幣材料の量は、それ自身の価値によって定まる、と<sup>(10)</sup>」(K. I. S. 136—7)。

マルクスは、(説明1)において、たんに価値変動する場合だけでなく、価値変動を反映しない市場価格の変動の場合でも、同様に商品の価格総額が流通必要金量に影響を与える、としている。したがって、この(説明1)の規定によれば、たとえば産業循環の過程において、価値変動を反映しない商品価格が、他のファクター(貨幣の流通速度、流通商品量)と相伴って流通必要金量の増減を結果する、ことになる。ところが、(説明2)は、この(説明1)と矛盾するような内容を含んでいる。(説明2)では、マルクスは、流通必要金量が商品の価格総額と貨幣の流通速度によって規定されるということを次のように言い換える。すなわち、「諸商品の価値総額とその変態の平均速度とが与えられていれば流通する貨幣また貨幣材料の量は、それ自身の価値によって定まる」と。この(説明2)の規定によれば、価値変動を反映するたんなる市場価格の変動は、流通必要金量に影響を与えないことになる。何故なら、貨幣

の流通速度を別とすれば、諸商品の価格総額ではなくて価値総額及び金価値によって流通必要量が決定されるとしているからである。つまり、流通する諸商品の総価値及び金価値に変動のない限り流通必要量は一定不変なのである。このように見てくると、(説明1)と(説明2)は相矛盾する二律背反の関係にあることになる。

それでは、このマルクスの二通りの説明は、如何に解釈されるべきだろうか。通説によれば、(説明1)が正当なものと思われて、諸商品の価値総額が流通必要量を直接に規定することはない、とされている<sup>(11)</sup>。この通説に立つ論者は事実上(説明2)を無視しているが果たしてそれで良いのであろうか。後述するように、その通説による(説明2)の軽視ないし無視が、いわゆる「流通必要量」概念に一定の偏向をもたらすことになる。

これに対して、逆に、(説明2)を重視して、流通必要量を規定する総価格は、価値＝価格を前提にしたものであるとする論者もいる。「流通必要量は価格総額によってではなく、価値総額で規定される」(上滝[10], 153-4頁)。「マルクスの公式で『価格総額』というとき、それは流通する商品の『価値総額』に一致しているものであり、したがってまたそれが一定の価値をもつ貨幣の量を決定するということである」(島[15], 14頁)<sup>(12)</sup>。この説の場合には、マルクスの(説明1)との食い違いは別としても、価値＝価格のとき以外は常に流通必要量と現実に流通する量とが乖離することになり(金流通を前提すれば)、そもそも流通必要量の規定そのものが無意味になる。また、不換通貨流通下では、価値＝価格のとき以外は、常にインフレーションあるいはデフレーションになる。という具合に、この理解では、循環的物価変動とインフレーションとの区別がつかなくなるという致命的欠陥を持つことになる<sup>(13)</sup>。したがって、本稿が、無条件に(説明2)だけを正当と思えず立場に立つことは出来ない。

それでは、通説のように(説明2)を完全に無視しても良いのであろうか。われわれは、そうではなく、一定の条件の下で(説明2)が意味をもつと考える。すなわち、価格の度量標準の変更がない限り、価格が不断に価値から乖離するとしても、結局は、価値に規定され価値に取れんするものである。したが

って、不断の価格変動を平均化して、価値＝価格と見なしうるような産業循環期間をこえる長期の問題としてみた場合には、(説明2)のように諸商品の総価値が流通必要量を規定するとすることが可能ではなかろうか。たしかに、通説の言うように(説明1)は重要なのであるが、(説明2)も決して誤記などではなくて、長期の問題を念頭に置いていたものと考えられる。つまり、流通必要量は直接的には「総価格」によって規定されるが、この「総価格」は、価値に規定された、換言すれば、産業循環の過程を通じて価値に収れんするような価格である。しかも、マルクスの与えている流通必要量概念は、現金が、流通するような抽象的なレベルでの規定である。ここで重要なのは、この流通必要量の規定が自由競争段階のものであることであって、この「総価格」による流通必要量規定を現代資本主義に適用する際には、極めて慎重になされなければならない。

さて、ここで通説による流通必要量概念の偏向化について触れておこう。通説は、(説明1)での総価格が価値変動を反映するか否かにかかわらず流通必要量を規定するという規定を重視して、総価値が流通必要量を規定するという(説明2)を無視する。そして、この(説明1)の一面的重視は、再生産構造内部の要因にもとづく物価変動は全て流通必要量そのものの変動であるという理解に結びつく。この理解は、他面において、いわゆる「紙幣流通の独自な法則」の一面的理解と結びついており、再生産構造内部と無関係な不換通貨の投入のみが、流通必要量を越えた通貨の流通を実現する、とする。これに対して、われわれのように二通りの説明を統一的に理解する立場からすれば、長期的にみて総価値に収れんするような総価格が流通必要量を規定するのだ、ということになる。この見地に立てば、何らかの理由で物価水準が、この総価値に収れんする総価格の水準を越えた場合には、流通必要量を越える通貨の過剰流通が実現することになる。すなわち、過剰紙幣の流通に基づくインフレ(紙幣減価)が現実化することになるのである。そのように理解しなければ、マルクスの叙述を十分理解出来ないとともに、流通必要量概念に偏向をきたすことになり、ひいては紙幣減価論の内容を狭隘化することになる。

以上の検討の結論のように、流通必要量が単に市場価格の総和である総価

格によって規定されるのではなく総価値に収れんするという限定をもった総価格によって規定されるものであるとすれば、従来の「独占価格インフレ」論者が専ら主張していたように総価値が直接的に流通必要量を規定するとしなくても、通貨の過剰投入の基準を与えることが可能である。この点さえ明確になれば、上滝陸生氏等「独占価格インフレ」論者の弱点が克服可能となる。上滝氏は次のように言う。「
$$\frac{\text{流通諸商品の価格総額}}{\text{貨幣の平均流通速度}} = \text{流通必要量}$$
」「この規定式における価格総額は産業資本主義のもとでは価値総額に一致するが、独占資本主義にあっては独占価格の強制的人為的つりあげによって価格総額は不断に価値総額から乖離する。この場合、流通必要量は価格総額によってではなく、価値総額に規定されるとみるのが妥当ではないだろうか。なぜなら、独占価格によって人為的につりあげられた価格総額によって規定されるとすれば、流通必要量は流通不換紙幣量と同一となり、『流通必要量をこえる通貨の過剰供給』というインフレーションの規定は無内容となるのだから」(上滝 [10], 153-4頁)。このように、上滝氏は、「流通必要量をこえる通貨の過剰供給」というインフレーションの規定を無内容にしない為に、流通必要量は価値総額によって規定されるとするのだが、氏の場合でも、産業資本主義においては常に価値総額＝価格総額であると考えているわけではないだろう。氏が、「価格総額は産業資本主義のもとでは価値総額に一致する」という場合の真意は、結局、次の竹内静雄氏と同じ認識に立っているものと考えられる。「産業資本主義のもとでは、総剰余価値を投下資本に比例して配分しあうからこそ、『平均利潤』→『生産価格』が成立するのであり、そこでは生産価格総額は総価値にひとしいのであった。そして、この『生産価格』は変動つねない『市場価格』の重心であるから、価格が価値の貨幣的表現であるということは、けっきょく商品の総価値にしたがって貨幣の流通必要量がきまるということを意味する(貨幣の流通速度一定)。産業資本主義では『市場価格』の『生産価格』からのいかなる乖離も、長期的平均では(一産業循環をつうじてみれば)、その総計は生産価格総額すなわち総価値に一致するよう『価値法則が貫徹する』(竹内 [12], 140頁、傍点一引用者)。

以上の上滝・竹内両氏の問題点は、産業循環を越えるような長期の視点と短

期の視点との関係を明確にしなかった点にある。元来、流通必要金量という概念は、短期的物価変動をも射程内に含む概念であるから、氏等が流通必要金量を産業循環期間を越える長期のものとして問題にするのであれば、短期の概念としての流通必要金量との関連を明らかにしなければならなかったのである。インフレは、通貨が過剰に流入した時点で生じる紙幣減価を通じて引き起こされるのである。したがって、個々の時点での通貨の過剰投入の基準に、長期的に実現される総価値＝総価格の下での流通必要金量をストレートに置くことは、概念上の混乱を結果せざるを得ない。従来の批判が集中した、価値が直接に流通必要金量を規定するならば、不断に生ずる価値と価格の乖離が絶えずインフレあるいはデフレを生み出すことになることとされた点も、以上の問題点に起因するものである。したがって、個々の時点における通貨の過剰投入の基準は、その時点における短期的な流通必要金量によって与えられなければならない。そうでなければ、循環的物価変動とインフレとの区別がつかないという決定的弱点が克服されえない。それは、長期的には価値に収れんする運動をする限りでの価格であり<sup>(14)</sup>、この価格の総和がその時点における流通必要金量を規定するのである。したがって、紙幣減価は、価値に収れんする価格によって規定された流通必要金量を越えて通貨が流通に投下された場合に生ずることになる。

以上の検討の結果確定された流通必要金量概念を基礎にすれば、通貨の過剰投入の契機が、財政支出であろうと市中銀行の貸出しを通じての企業の投資であろうと独占価格設定であろうと、それらは全て紙幣減価を生み出してインフレを引き起こす可能性をもつことが明確化されるのである。

以上の結論を従来の論議との関連でまとめると次のようになる。従来、流通必要金量を規定するのは流通する商品の総価格であるという議論（見解1）と、総価格ではなくて総価値であるという議論（見解2）とが存在した。（見解1）によれば、「独占価格インフレ」は次のように批判される。すなわち、再生産内部の価格変動は全て流通必要金量の変動に結びつき、したがってまた、独占価格設定を契機にした如何なる物価変動もまた流通必要金量そのものの変動であって、流通必要金量を越える通貨の過剰投入を誘発することはない。

その結果、「独占価格インフレ」なる議論は、そもそもマルクス経済学のインフレーション概念とは相容れない議論であって、インフレ発生のメカニズムの可否を云々する以前に、インフレ論として論じられること自体が誤りである。このように、(見解1)の立場から、「独占価格インフレ」をインフレ本質論の次元で排除してしまう見解が存在した。この(見解1)に対して、(見解2)の立場からは、流通必要量を規定するのは総価値であり、これを基準にすれば、「独占価格インフレ」は、独占価格設定を契機にした総価値以上の物価騰貴が過剰通貨の投入を呼びおこすのであるから、インフレとして規定することが出来るという主張がなされた。しかし、この(見解2)は、循環的物価変動とインフレとの区別がつかなくなるという致命的欠陥を持っていた。以上のような議論を踏まえて、本稿では、(見解2)は産業循環期間を越えるような長期的視点はおいてのみ妥当するものであり、そして、一定の制限を設けた上で(見解1)を採用しなければならないとした。すなわち、流通必要量は、直接的には総価値によって規定されるのではあるが、その流通必要量を規定する総価格は、総価値に取れんする限りでのものである。したがって、長期的に見て総価値に取れんする総価格のみが流通必要量を規定するのであり、そのような流通必要量に見合う総価格を越える物価水準を独占価格設定が導いた場合には、独占価格設定が過剰通貨の流入を引き起こしてインフレーションを結果することになる。このように、流通必要量概念を規定することによって初めて循環的物価変動とインフレーションとの概念的区別が可能であり、かつまた、「独占価格インフレ」をも包括しうることになるのである。

なお、独占価格設定に起因する一定のメカニズムの作用の結果成立する価格水準の上昇が、通貨の過剰投入を誘発して紙幣減価を引き起こすという説明に対して、次のような疑問が提出されている。「ここでの問題は価格が先行して、それが過剰通貨を引き出すということがありうるかということである」「紙幣の過剰が存在する以前に、紙幣減価を反映した価格がどのようにして成立するのであろうか。すなわち、紙幣の過剰が生じていないのに紙幣は減価するのだろうか。一般に価格の大きさは第一に価値量によって決まり、その表現は貨幣の価値尺度機能の問題であるから、さしあたり流通手段としての貨幣には関係

なく成立する。価格が決まってから流通貨幣量は決まる。だが、インフレ価格においては、このことはあてはまらない。それは紙幣減価を反映した価格であって、減価は過剰紙幣の量によって決まる。この過剰の量はさしあたり商品の価格とはまったく無関係につくりだされる」(佐羽[14], 217-8頁)。

しかしながら、この場合に、通貨が先かあるいは価格が先かという時間的前後関係を云々する議論は、意味がないように思われる。というのは、価格の実現は、インフレートされたものであるにしろないにしろ、それに見合った「通貨」の供給を不可欠の前提にしているからである。したがって、時間的には、価格の実現と通貨の供給とは言わば同時決定なのであって、インフレートされた価格の場合も同じことである。氏が、「紙幣の過剰が生じていないのに紙幣は減価するのだろうか」と疑問を提起する場合に、この疑問そのものは、当然のことと言えよう。しかし、だからといって、「価格が先行して、それが過剰通貨を引き出すということ」が、ありえないということにはならない。たしかに、時間的な前後関係においては、新たな物価水準の成立と過剰通貨の供給とは同時決定であるかもしれない。だが、そうであるとしても、論理的因果関係においても、価格要因が主導して過剰通貨を引き出すことはありえない、ということには、決してならない。独占価格が、一定のメカニズムを通じて全般的物価騰貴を導き、それが価値に取れんするような価格水準を越えた場合には、その騰貴した物価水準に見合う過剰な通貨が「事後的に」供給されざるを得ないのである。この場合、「事後的に」というのは、あくまでも論理的因果関係において言っているのであって、時間的前後関係の問題なのではないのである。つまり、時間的前後関係においては、通貨の過剰が存在する以前に、通貨の減価を引き起こすような物価が現実化することはないのであるが<sup>(15)</sup>、論理的因果関係においては、通貨の減価を引き起こすような物価水準が何らかのメカニズムで成立して、その物価が、過剰な通貨供給を導くことは十分ありうることなのである。このように見てくると、佐羽氏による批判は、時間的前後関係と論理的因果関係の問題とを混同したものであるといえよう。そして、この時間的前後関係の問題を除けば、結局、インフレは貨幣側の要因によってのみ発生するのだという自説を繰り返しているにすぎない。したがって、氏の提起

する理由によって、『独占価格インフレ』をインフレーション概念から排除することは出来ない。

## むすび

以上の考察の結論は、独占価格設定を契機とする物価上昇もマルクス紙幣減価論になじまないものではないということである。したがって、今後、「独占価格インフレ」論は、少なくともインフレ本質論のレベルで排除されるべきではなくて、メカニズム論において論議が展開されなければならない。

### (註)

- (1) 阿部〔8〕、松石〔9〕、上滝〔10〕、米田〔11〕、竹内〔12〕、秋山〔13〕、佐羽〔14〕、飯田〔3〕〔4〕、磯村〔6〕〔7〕、山田〔5〕、高須賀〔16〕等で、論じられた。
- (2) 両氏による批判は、飯田〔3〕〔4〕、山田〔5〕において成されている。
- (3) 「価格形態が成立すると、価格は価値通りの価格を示すとは限らず、あるときは価値以上のあるときは価値以下の価格が成立する。そして、商品流通によって貨幣の流通が規定され、商品の価格（価値通りの価格とは限らない）総額によって流通必要量が規定される。独占価格をもつ商品が流通する場合は、流通必要量自体が増加するのである」（山田〔5〕、188—9頁）。
- (4) 岩波書店『経済学辞典』の「インフレーション」の項目において、酒井一夫氏が同趣旨の叙述をしている。「賃金圧力と管理価格によりインフレが発生するとするコストプッシュインフレーション（cost-push inflation）説は、独占価格の存在を前提するもので、そうであるかぎり市場価格の騰貴をインフレによる物価騰貴と混同するものである。独占価格は価格の価値以上へのつり上げであるから市場価格現象に属する」（同辞典、1965年、22頁）。
- (5) 論点を単純化する為に、このメカニズムの内容そのものは本稿では問わないで、それが作用するものと前提した上で議論を進めることにする。
- (6) 飯田氏等の場合、独占価格設定そのものとその結果生ずる物価騰貴とは必ずしも区別されていないが、氏が、これらを一括してインフレ要因たりえないとしているのは明らかである。
- (7) 同様の批判は、米田〔11〕、佐羽〔14〕、秋山〔13〕にも見られる。
- (8) 全集版『資本論』第1部。頁数は原書の頁を示す。以下同様。
- (9) フランス語版『資本論』には同内容の文言があるが『経済学批判』にはない。「商品価格の変動が現実の価値変動を反映するにせよ、単なる市場の動揺から生ずるにせよ、流通貨幣量に生ずる結果は同じである」（C. I. p. 49. フランス語版『資本論』〈ラシャトル版〉。邦訳は、『フランス語版資本論』上巻、江夏・上杉訳、

法政大学出版会，1979年，に従った。以下同様）。

- (10) フランス語版『資本論』と『経済学批判』の双方に同内容の文言が見られる。「流通手段の量は流通する商品の価格総額と貨幣流通の平均速度によって規定されるという法則は、次のことに帰着する。すなわち、商品の価値総額と商品の変態の平均速度が与えられれば、流通している貴金属の量はそれ自身の価値に依存する、ということ」(C. I. p. 51)。「貨幣の流通速度があたえられ、かつ商品の価格総額があたえられていれば、流通する媒介物の量は一定である、という法則は、またこれを、商品の交換価値とそれらの変態の平均速度とがあたえられていれば、流通する金の量はそれ自身の価値に依存する、と表現することもできる」(Kr. S. 86. 『経済学批判』、全集版、第13巻)。
- (11) 通説の立場から三宅氏は次のように述べている。「『流通必要金量』を規定する『商品の価格総額』の『価格』を価値どおりの価格と解する謬見が、ヒルファーディングの『金融資本論』以来、こんにちのわが国でもあちこちで見られる」(三宅〔1〕、2頁)。
- (12) 同様の叙述は、松石〔9〕302頁にも見られる。
- (13) 高須賀〔16〕164頁においても同様の指摘がなされている。
- (14) 自由競争段階から独占段階への移行に伴って、産業循環の形態が、如何に変化するかという問題にはかかわりなく、結局、価値に取れんする価格の運動があれば、それは流通必要金量の変動をもたらす。
- (15) なお、次のような、「預金設定」を通じた取り引きによって現実には「不換券」の供給がない場合にも、インフレートされた価格が実現されることが多々あるのであるが、その場合は、佐羽氏自身も言われるごとく、「通貨の過剰」が既にあるのと同じ事態である(佐羽〔14〕、218頁)。「不換券をいくらでも発行できることがインフレーションを生み出す基礎をなすのであるが、しかし日銀はまず不換券を手渡しているのではなく、まず預金を設定し、これが手形、小切手によって使われてインフレーション、物価騰貴をひきおこしているのであって、実際に日銀券が出てゆくのは、すでにインフレーション、物価騰貴の主たる動きが生じているため、日常消費購入のところで現金通貨の量増大を必要とするからである、ということなのである」(三宅〔2〕、86頁)。

#### 【参考文献】

- 〔1〕 三宅義夫『『流通必要金量』についての誤解』『立教経済学研究』第32巻第4号、1979年。
- 〔2〕 同「インフレの現局面を理解する為の理論的基礎」『経済』No. 111, 1973年。
- 〔3〕 飯田繁『インフレーションの理論』、日本評論社、1968年。
- 〔4〕 同『インフレと金融の経済学』、ミネルヴァ書房、1979年。
- 〔5〕 山田喜志夫『現代インフレーション論』、大月書店、1977年。

- [6] 磯村隆文『物価変動の理論』, 東洋経済新報社, 1967年。
- [7] 同「寡占体制とインフレーション」『金融経済』第116号, 1969年。
- [8] 阿部真也「独占価格とインフレーション」『金融経済』第112号, 1968年。
- [9] 松石勝彦『独占資本主義の価格理論』, 新評論, 1972年。
- [10] 上滝陸生「独占価格とインフレーション」『経済』No. 105, 1973年。
- [11] 米田康彦「独占価格と物価上昇」『経済』No. 110, 1973年。
- [12] 竹内静雄「独占価格とインフレーションとの統一的把握」『経済』No. 116, 1973年。
- [13] 秋山実「独占資本主義とインフレーション」『経済』No. 127, 1974年。
- [14] 佐羽菊次「いわゆる『独占価格インフレーション論』の検討」『経済』No. 133, 1975年。
- [15] 島恭彦『インフレーション』, 青木書店, 1977年。
- [16] 高須賀義博「『独占価格インフレーション』論争」『セミナー経済学教室8』, 日本評論社, 1975年。

(筆者の住所: 国立市東2-4 一橋大院生寮)